

21 木 政 策 第 59 号
平 成 21 年 8 月 17 日

各財務(支)局長
沖縄総合事務局長
各財務事務所長 殿

木島平村長 芳 川 修 二

財政健全化計画等執行状況報告書

以下の財政健全化計画等の執行状況について、別紙のとおり報告します。

財政健全化計画

公営企業経営健全化計画

上水道事業

工業用水道事業

都市高速鉄道事業

下水道事業

病院事業

公営企業経営健全化計画 担当課：環境整備課 上下水道係

職名及び氏名：係長 本山一男

連絡先：0269-82-3111 内線143

財政健全化計画 担当課：総合政策課 企画財政係

職名及び氏名：主任 本山 等

連絡先：0269-82-3111 内線111

(iii)実績(見込)値1が計画目標値に届かない理由

●平成19年度実績値が計画目標値に届かない理由

平成19年度に除雪ドーザを更新し、その財源に地方債(3,500千円)を活用したため。

(当初この起債の交付税充当率を50%と見込んでいたため、借入する予定ではなかったが、後に充当率が100%あることがわかり、財政的に有利であるため借入をした。)

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

平成19～23年度における起債の内容は、全体額の3分の2が臨時財政対策債である。臨時財政対策債の発行額は、当初見込み額と比較しH20が11百万円増額、H21は72百万円増額(予定)となり、臨時債が今後も高水準で推移すると計画目標値達成に大きく影響すると考えられる。なお、上記推移表のH22以降は計画当初の見込額で算出している。

臨時債以外の大きな起債は、小学校統合及び保育園統合による校舎及び園舎増改築に伴うものである。小学校は本年度実施するもので事業費がある程度決定し、当初計画起債額を下回る見込で、保育園はH24統合に向け統合検討委員会を発足し、統合方法、建設地選定などの検討を開始したところである。事業費については既存施設の有効活用を図りながら、できる限り縮小する方向である。また、20年度の国の経済対策事業により、後年度に計画していた単独事業を前倒しで実施できたことから、今後の見通しは目標値を下回る見込にある。

団体名	長野県 木島平村
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

(i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	22.2	20.7	18.5	16.4	14.1	19.7
実績(見込)値(B)	22.1	20.4	18.3	16.2	14.1	
乖離値(C) (A-B)	0.1	0.3	0.2	0.2	0.0	5.6
乖離率(D) (C/A)	0.5%	1.4%	1.1%	1.2%	0.0%	28.4%

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				

(単位:百万円、%)

係数項目	平成22年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				

(単位:百万円、%)

係数項目	平成23年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				
実質公債費比率				

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

団体名	長野県 木島平村
会計名	普通会計

③ 職員数

(i) 推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	87	84	74	74	74	74
実績(見込)値(B)	84	85	79	81	76	
乖離値(C) (A-B)	3.0	▲1.0	▲5.0	▲7.0	▲2.0	▲2.0
乖離率(D) (C/A)	3.4%	-1.2%	-6.8%	-9.5%	-2.7%	-2.7%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
新規採用者の増(H19)	-1	-1	-1	-1	-1	計画2人→実績1人
勧奨退職者の減(H19)	-2	-2	-2	-2	-2	計画0人→実績2人
広域派遣の開始(H19)	-1	-1	-1	-1	-1	
公営企業会計から普通会計 へ(H19)	1	1	1	1	1	
新規採用者の増(H20)		5	5	5	5	計画0人→実績5人 新規事業(三セク改革担当、交流型産業推進 担当者の配置)及び退職者補充
勧奨退職者の減(H20)		-1	-1	-1	-1	計画3人→実績4人
勧奨退職者の減(H21)			3	3	3	計画10人→見込7人
広域派遣の終了(H21)			1	1	1	
新規採用者の増(H22)				2	2	計画0人→見込2人
新規採用者の増(H23)					-6	計画8人→見込2人
勧奨退職者の減(H23)					1	計画8人→見込7人
合計	-3	1	5	7	2	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

平成19年度(H20. 4.1現在)は計画目標を3人達成できたものの、20年度(H21. 4. 1)は、1人超過し計画最終年度(H24. 4. 1)では2人超過しています。

これは、主に新規事業着手によるもので、退職者補充も含め21年度で5人を新規採用したことが大きな要因となっています。

新規事業の一つ目には「農村交流型産業の推進」があります。これは、村の基幹産業である農業と観光の低迷を打破し、地域経済の活性化を図るもので、村がこれまですすめてきた「有機の里」づくりによる商品(米、野菜など)のブランド力の形成向上と、これまで不十分であった農業・田舎体験観光ニーズへの対応体制を強化し、村がもつ農村空間の魅力を活かした農村空間体感型観光を促進するものです。

二つ目は「官学連携地域再生事業の推進」です。これは、農山村の少子高齢化・人口減少・経済低迷といった課題を克服して、地域おこし、農村文化・環境再生、次代を担う人材育成を図るために、大学、地域高校、村民、行政が連携して様々な事業に取り組むものです。

三つ目は第三セクター経営検討委員会設置に伴う担当者の配置です。

なお、上記2項目「農村交流型産業の推進」「官学連携再生事業の推進」の21年度の主な取組み内容を村のホームページに掲載しています。

① 交流型産業推進協議会の21年度事業計画(http://www.kijimadaira.jp/pdf/200905/H21_gaiyou_saisyuu.pdf)

② 官学連携地域再生事業【早稲田大学、下高井農林高校との連携】
(<http://www.kijimadaira.jp/modules/category/index.php/category0102.html>)

③ 官学連携地域再生事業【金沢大学との連携】
(<http://www.kijimadaira.jp/modules/category/index.php/category0103.html>)

④ 農山村交流全国フォーラムin木島平
(<http://www.kijimadaira.jp/modules/category/index.php/category0106.html>)

計画目標値に届かない主な理由は、上記の新規事業の着手によるもので、この他の要因としては、広域行政組合派遣職員の派遣期間終了により職員増(H22に1人増)があります。

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

職員構成の適正化と効率的な行政運営を期するため、課長補佐以上58歳、これ以外の職員を59歳として退職勧奨を勧め、更に平成16年度からは早期退職者制度を制定し、意向調査、説明会を開催し早期退職を促してきました。平成16年度からの退職者は全て勧奨年齢前の早期退職者で、延べ人数は18人になります。16年度から21年度新規採用者は8人で、16年度から10人減となっています。(推移表では8人の減ですが、これは広域派遣期間終了に伴い2人増となっているためです。)

H16: 退職4人 新規採用なし

H17: 退職3人 新規採用なし

H18: 退職5人 新規採用1人

H19: 退職2人 新規採用1人

H20: 退職4人 新規採用1人

H21: 退職未定 新規採用5人

また、事務事業の改善として施設や事務の統廃合を進めていますが、この中で最大のものは、3小学校の統合及び3保育園の統合です。小学校については、22年4月から新小学校が開校する運びとなり、保育園については、統合検討委員会を設置し、24年度新園開園を目指し関係者等と協議を開始しました。なお、この保育園の統合による、保育士の削減を予定しています。

今後の見込みについて、推移表では2人超過という厳しい見込になっていますが、推移表に計上した退職者数は、退職勧奨年齢での人数であり、過去の実績からすると勧奨年齢前の早期退職者を期待できること及び保育園の統合による早期退職も期待できますので、今後も早期退職者制度を積極的に勧めたい。また、新規採用については、推移表にはH23,24年4月にそれぞれ2人を計上していますが、これは主に退職者補充に係る採用ですが、この新規採用を極力抑制し、職員の配置転換等で執行できるよう研修等を積極的に実施し、職員の事務能力の向上と意識改革を図り計画目標値を達成できるよう努力する。

団体名	長野県 木島平村
会計名	普通会計

④ 改善額

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	-4	-37	-21	67	67	72	10
実績(見込)値(B)	21	55	-126	42	43	35	
乖離値(C) (B-A)	25.0	92.0	▲ 105.0	▲ 25.0	▲ 24.0	▲ 37.0	25.0
乖離率(D) (C/A)	-625.0%	-248.6%	500.0%	-37.3%	-35.8%	-51.4%	250.0%

(ii) 要因分析

改善額合計の 未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計	
①国の経済対策関連事業 (H20繰越 給付金、経済対策)			22			22	
②国の経済対策関連事業 (H21雇用対策、経済対策など)			80	16	16	112	
③新規事業(国の地方の元 気再生事業採択による)			14			14	
④新規事業(妊婦健診、教員 加配など)			17	9	11	37	
④の内訳(中学教員加配)			5	5	5	15	
④の内訳(外国人生徒日本語 指導)			1	1		2	
④の内訳(税システム改 修)			5		3	8	
④の内訳(妊婦健診)			3	3	3	9	
④の内訳(PCB処理)			3			3	
合計	-	-	133	25	27	185	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

●21年度から23年度において計画目標値に達しない理由

■21年度において達成できない主な要因

達成できない主な要因は、当初計画に計上していなかった国の経済対策関連事業等の実施によるものです。

◎20年度繰越分 22百万(定額給付金、緊急経済対策など 物件費7百万、維持補修費15百万)

◎21年度新規事業 17百万(中学校教員加配、ベトナム人生徒通訳、妊婦健診、税システム改修など 物件費17百万)

◎21年度新規事業 14百万(国の地方の元気再生事業採択による 物件費14百万)

◎21年度緊急経済対策等 80百万(雇用対策、緊急経済対策等 物件費28百万、維持補修費52百万)

■22,23年度において達成できない主な要因

達成できない主な要因は、上記21年度新規事業により実施した、中学校教員加配、妊婦健診等の事業継続及び雇用対策により増員した臨時職員を継続することによるものです。

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

【物件品の抑制】

施設管理の民間委託や退職者補充を臨時職員対応により、人件費は抑制されているものの、物件費の増加要因となっているため、委託料の見直し、担当業務の兼務など業務量に見合った配置を行い物件費の節減を図っていきます。

【維持補修費の抑制】

観光施設などの維持補修費が増加傾向にあるため、各施設の維持管理計画定め、計画的な施設修繕を実施することにより、施設の延命化と大規模修繕を抑制し、維持補修費の抑制を図っていきます。

団体名	長野県 木島平村
会計名	普通会計

⑦ その他

(i) 計画及び執行状況の公表状況

公表時期: 9月末
公表方法: 村のホームページに掲載 (<http://www.kijimadaira.jp/modules/category/index.php/category0068.html>)

(ii) 計画及び執行状況の議会への説明

9月議会において報告